

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 24日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

東京都

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	84,351	5.1	1,738	-	1,798	-
11年 3月期	80,236	△ 11.5	△ 1,109	-	△ 890	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	485	-	9.93	-	1.0	2.5	2.1
11年 3月期	△ 2,396	-	△ 48.97	-	△ 4.9	△ 1.2	△ 1.1

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 48,942,374 株 11年 3月期 48,942,374 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	489	100.7	1.0
11年 3月期	8.00	5.00	3.00	391	-	0.8

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	73,591	48,295	65.6	986.78
11年 3月期	72,081	47,196	65.5	964.33

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 48,942,374 株 11年 3月期 48,942,374株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	40,500	740	200	5.00	-	-
通期	86,000	2,500	1,000	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

20円 43銭

1 1 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部		%		%	
[流動資産]	[44,239]	60.1	[41,880]	58.1	[2,358]
現金及び預金	10,869		15,726		4,857
受取手形	13,556		11,289		2,267
売掛金	12,825		11,018		1,807
有価証券	2,823		234		2,588
製品及び商品	1,968		1,764		203
原材料	697		687		9
仕掛品	194		218		24
貯蔵品	69		71		2
繰延税金資産	160		-		160
未収入金	729		558		170
その他の流動資産	405		345		59
貸倒引当金	59		36		23
[固定資産]	[29,351]	39.9	[30,200]	41.9	[848]
(有形固定資産)	(19,336)	26.3	(20,477)	28.4	(1,140)
建物	7,845		8,211		366
構築物	468		530		62
機械及び装置	3,832		4,446		614
車両運搬具	12		17		5
工具・器具及び備品	1,036		1,091		54
土地	6,125		6,125		-
建設仮勘定	17		54		37
(無形固定資産)	(1,703)	2.3	(152)	0.2	(1,551)
借地権	49		49		-
ソフトウェア	1,553		-		1,553
その他の無形固定資産	100		102		1
(投資その他の資産)	(8,311)	11.3	(9,571)	13.3	(1,259)
投資有価証券	2,074		2,387		312
子会社株式	523		523		-
長期貸付金	1,328		1,280		47
長期差入保証金	2,237		2,356		119
長期前払費用	515		1,786		1,270
繰延税金資産	448		-		448
その他の投資等	1,521		1,542		21
貸倒引当金	189		174		15
投資損失引当金	147		130		17
資 産 合 計	73,591	100.0	72,081	100.0	1,509

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負債の部		%		%	
[流動負債]	[12,335]	16.8	[10,524]	14.6	[1,810]
買掛金	5,559		4,757		801
短期借入金	510		710		200
1年以内返済予定の長期借入金	1,681		741		940
未払金	2,787		2,906		118
未払法人税等	377		67		310
未払消費税等	284		160		123
未払費用	146		151		4
前受金	213		154		58
預り金	30		41		10
賞与引当金	743		833		89
[固定負債]	[12,961]	17.6	[14,360]	19.9	[1,399]
社債	6,500		6,500		-
長期借入金	4,280		5,961		1,681
長期預り金	1,281		1,273		7
役員退職慰労引当金	899		624		275
その他の固定負債	-		0		0
負債合計	25,296	34.4	24,884	34.5	411
資本の部					
[資本金]	[13,267]	18.0	[13,267]	18.4	[-]
[法定準備金]	[13,327]	18.1	[13,287]	18.4	[39]
資本準備金	12,351		12,351		-
利益準備金	975		936		39
[剰余金]	[21,700]	29.5	[20,641]	28.7	[1,059]
特別償却準備金	44		87		43
固定資産圧縮積立金	37		69		31
別途積立金	19,800		21,800		2,000
当期末処分利益	1,819		1,314		3,133
(うち当期純利益)	(485)		(2,396)		(2,882)
資本合計	48,295	65.6	47,196	65.5	1,098
負債・資本合計	73,591	100.0	72,081	100.0	1,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目		当 期		前 期		比 較 増 減 (印 減)
		〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕		〔 自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常部の損益	営業収益	84,351	%	80,236	%	4,114
	売上高	84,351	100.0	80,236	100.0	4,114
	営業費用	82,613	97.9	81,346	101.4	1,266
	売上原価	55,723	66.0	54,574	68.0	1,148
	販売費及び一般管理費	26,890	31.9	26,771	33.4	118
	営業利益	1,738	2.1	1,109	1.4	2,847
	営業外収益	1,145	1.3	1,378	1.7	232
	受取利息及び配当金	113		217		104
	有価証券売却益	-		1		1
	仕入割引	439		435		4
その他の収益	591		723		131	
営業外費用	1,084	1.3	1,159	1.4	74	
支払利息及び割引料	147		169		22	
売上割引	416		404		11	
その他の費用	521		584		63	
経常利益		1,798	2.1	890	1.1	2,689
特別部の損益	特別利益	82	0.1	41	0.0	40
	固定資産売却益	-		3		3
	投資有価証券売却益	74		12		62
	貸倒引当金戻入額	-		25		25
	投資損失引当金戻入額	7		-		7
	特別損失	668	0.8	1,462	1.8	794
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	221		222		0
	固定資産売却除却損	78		150		72
	投資有価証券売却損	3		7		4
	投資有価証券評価損	57		451		394
	投資損失引当金繰入額	25		94		69
	たな卸資産処分損	154		-		154
	従業員特別退職金	71		354		283
	西暦2000年対応費用	47		168		120
	その他の特別損失	9		13		3
税引前当期純利益		1,212	1.4	2,311	2.9	3,524
法人税、住民税及び事業税		331	0.4	85	0.1	246
法人税等調整額		395	0.4	-	-	395
当期純利益		485	0.6	2,396	3.0	2,882
前期繰越利益		541		1,351		809
過年度税効果調整額		1,004		-		1,004
税効果会計適用に伴う積立金取崩額		56		-		56
中間配当額		244		244		0
中間配当に伴う利益準備金積立額		24		24		0
当期未処分利益		1,819		1,314		3,133

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期	前 期	比較増減 (印減)
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
当期末処分利益	1,819	1,314	3,133
特別償却準備金取崩額	7	12	5
固定資産圧縮積立金取崩額	3	5	2
別途積立金取崩額	-	2,000	2,000
合 計	1,829	703	1,126
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	25	15	10
利 益 配 当 金	244 (1株につき 5円)	146 (1株につき 3円)	97
次 期 繰 越 利 益	1,559	541	1,018

- (注) 1. 特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2. 平成11年12月1日に244百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
 3. 利益配当金は、自己株式896株分を除いております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
 (2) その他の有価証券は移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。
 (2) 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほかに取立不能見込額についてもあわせて計上しております。

(2) 投資損失引当金

取引所の相場のない株式および出資金のうち、期末において財政状態が著しく悪化したものにつき、商法第285条ノ6による評価減を行うため、相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(自社利用ソフトウェア)

前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計の適用)

当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は160百万円、固定資産は448百万円それぞれ増加し、当期純利益は395百万円少なく、当期末処分利益は665百万円多く計上されております。税効果会計適用に伴う積立金取崩額56百万円の内訳は、特別償却準備金取崩額30百万円および固定資産圧縮積立金取崩額26百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増 減 (印減)
1. 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	376	187	188
長期金銭債権	1,325	1,278	47
短期金銭債務	2,267	2,107	160
2. 有形固定資産の減価償却累計額	22,418	21,289	1,128
3. リース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,799	2,139	340
5. 主な外貨建資産			
売掛金	17	17	0
	(US\$ 163千)	(US\$ 148千)	
子会社株式	50	50	-
	(HK\$ 2,100千)	(HK\$ 2,100千)	
6. 保証債務	176	180	3
	〔内 US\$ 130千〕	〔内 US\$ 197千〕	
	EURO 12千	SG\$ 44千	
	A\$ 25千	含む	
	SG\$ 47千		
	含む		
7. 受取手形裏書譲渡高	5,622	4,853	768
8. 有価証券に含まれている自己株式数 及び貸借対照表計上額	896株 0	2,256株 1	1,360株 0
9. 1株当たりの当期純利益	9円93銭	48円97銭	58円90銭

(損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増 減 (印減)
子会社との取引高			
売 上 高	2 4 0	2 5 3	1 3
仕 入 高	1 3 , 5 1 5	1 3 , 6 6 2	1 4 6
その他の営業取引高	6 , 8 8 1	6 , 8 2 6	5 4
営業取引以外の取引高	5 4 5	7 1 9	1 7 4

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期			前 期		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	そ の 他	合 計	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	そ の 他	合 計
取得価額相当額	1,575	33	1,609	1,251	20	1,272
減価償却累計額相当額	956	19	976	641	13	655
期末残高相当額	618	14	633	609	6	616
	(注) リース物件の取得価額相当額は、 未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			(注) リース物件の取得価額相当額は、 未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内	3 1 1			2 8 8		
1 年 超	3 2 1			3 2 8		
合 計	6 3 3			6 1 6		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料 (減価償却費相当額)	3 6 4			3 1 8		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
株式評価損否認	6 3 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9 百万円
投資損失引当金否認	6 0 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1 1 4 百万円
未払事業税否認	1 7 百万円
役員退職慰労引当金否認	3 6 8 百万円
その他	2 5 百万円
繰延税金資産小計	6 5 8 百万円
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	6 5 8 百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	2 5 百万円
固定資産圧縮積立金	2 3 百万円
繰延税金負債合計	4 9 百万円
繰延税金資産の純額	6 0 8 百万円

1 2 . 代表取締役の異動 (6月29日付)

- 1 . 退任予定代表取締役
現 代表取締役会長 井上 登
- 2 . 異動の理由
名誉会長に就任。

1 3 . 役員の異動 (6月29日付)

- 1 . 新任監査役候補
社外監査役 新谷 謙一 (弁護士)
- 2 . 退任予定取締役又は退任予定監査役
現 取締役 井上 美智徳
現 社外監査役 館 孫藏
- 3 . 役付取締役昇格予定
常務取締役 高木 忠勝 (現 取締役)